

Hello! FUJISEI

No.218

加齢と共にリスクが高まる医療・介護などの問題にどう対処するのか、長くなった老後の生活には多くの課題が待ち受けています。

厚生労働省の「平成25年 国民生活基礎調査の概況」によると、平成25年6月6日現在における全国の世帯総数は5011万2千世帯となっています。世帯構造別では、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1489万9千世帯（全世帯の29.7%）で最も多く、次いで「単独世帯」1328万5千世帯（同26.5%）、「夫婦のみの世帯」1164万4千世帯（同23.2%）となっ

加齢とともに介護や医療のリスクが高まる

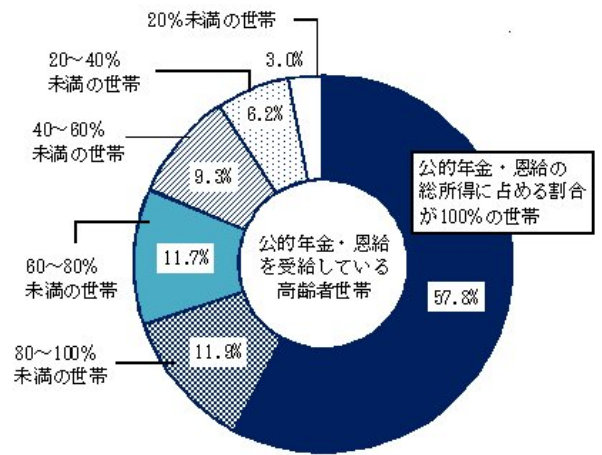
日常の生活費以外に 不時の出費の備えも

ています。

「高齢者世帯」は1161万4千世帯（全世帯の23.2%）、「母子世帯」は82万1千世帯（同1.6%）となっています。

所得種類別に1世帯当たり平均所得金額をみると、全世帯では「稼働所得」が73.8%、「公的年金・恩給」が19.1%ですが、高齢者世帯では「公的年金・恩給」が68.5%、「稼働所得」が18.0%となっています。

公的年金等を受給している高齢者世帯における公的年金等の総所得に占める割合



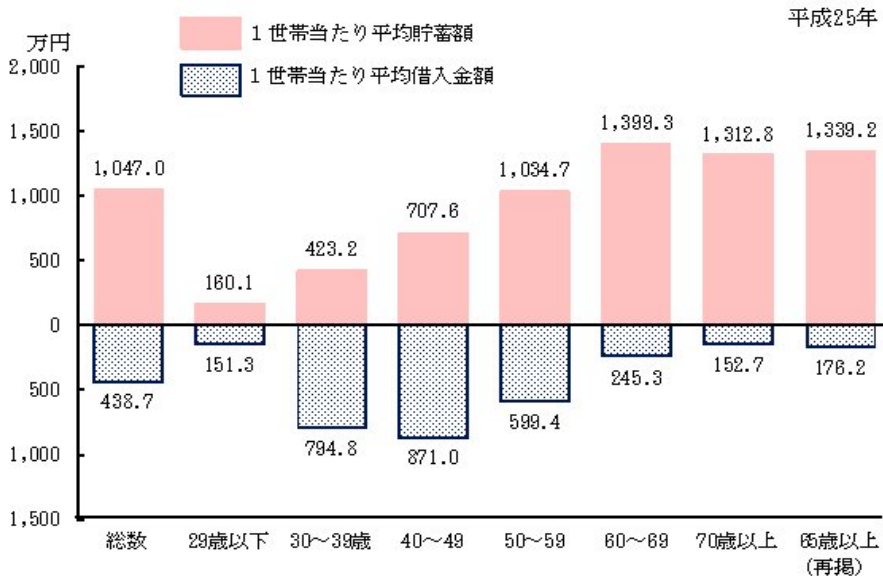
公的年金等を受給している高齢者世帯のなかで「総所得に占める割合が100%の世帯」は57.8%でした。

また、1世帯当たり平均貯蓄額は、「60~69歳」が1399万3千円で最も高く、次いで「70歳以上」が1312万8千円、1世帯当たり平均借入金額は、「40~49歳」が871万円と最も高く、次いで「30~39歳」が794万8千円となっています。

前年と比べて「貯蓄が減った」世帯は、「総数」では41.3%で、「60~69歳」が46.2%と最も高く、次いで「70歳以上」が42.9%でした。

貯蓄の減った世帯の減額理由をみると、「日常の生活費への支出」は、「60~69歳」が74.7%と最も高く、次いで「29歳以下」が74.6%となっています。

世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり平均貯蓄額—平均借入金額



注：1）「1世帯当たり平均貯蓄額」には、不詳及び貯蓄あり額不詳の世帯は含まない。
 2）「1世帯当たり平均借入金額」には、不詳及び借入金あり額不詳の世帯は含まない。
 3）年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。